

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 笹原 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	147,425	157,006	641,256
経常利益 (百万円)	8,416	8,428	36,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,821	5,599	19,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,786	6,702	25,156
純資産額 (百万円)	203,063	223,299	219,482
総資産額 (百万円)	502,025	518,967	528,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.67	28.61	98.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.62	28.55	98.11
自己資本比率 (%)	37.5	39.9	38.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第14期第1四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度に関連する主要な連結経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(増加)

新規設立によるもの

(会社名)	(セグメントの名称)
(連結子会社) エア・ウォーター・メディエス(株)	医療関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、海外においてはアジアの新興国などの伸び悩み傾向が続き、地政学的リスクも発生いたしました。米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。国内においては、消費増税の反動減の影響が一部にはあったものの、設備投資の増加などがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況の下、産業ガス関連事業は当第1四半期連結会計期間以降、自動車産業を中心に一時的に落ち込んだ製造業の生産活動も早期に持ち直すなど、産業ガス供給は緩やかながらも着実に回復軌道となりました。また医療関連事業は、消費増税の影響を受けましたが、順調に推移いたしました。しかしながら、ケミカルならびに農業・食品関連事業が厳しい状況となりました。特に、生活関連ビジネスは、消費増税と天候不順の影響を強く受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,570億6百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は76億1千3百万円（同98.7%）、経常利益は84億2千8百万円（同100.1%）、四半期純利益は55億9千9百万円（同116.1%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、自動車を中心に消費増税の反動減の影響が見られたものの、好調が続く高炉向けガス供給に加え、モバイル関連が好調なエレクトロニクス、操業度が回復する化学、受注が持ち直し増産体制に移行する造船など、国内製造業全般にわたり緩やかながらもガス供給の回復が続きました。また、需給タイトな状況が続く炭酸ガスは、昨年実施した生産能力の増強が奏効し販売が拡大いたしました。

一方、電気料金の値上がりにより製造コストの上昇が続いておりますが、これを吸収すべく、種々の合理化努力とともに産業ガス価格の改定に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は470億6千万円（前年同期比105.8%）、経常利益は27億5千1百万円（同105.3%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルはコークス炉ガスの処理量の減少により基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売が減少いたしました。ファインケミカルは機能化学品が製造拠点の合理化、精密化学品が原料調達の合理化ならびにキノリン類の販売増加により堅調に推移いたしました。しかしながらタール蒸留事業の回復の遅れから、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億5千6百万円（前年同期比113.6%）、経常利益は6億1千8百万円（同63.9%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素をはじめとする医療用ガスは需要の拡大が見込めない中、概ね堅調に推移いたしました。病院設備工事ならびに医療機器は、消費増税の反動減の影響を受けるところとなりました。受託滅菌サービスは受注拡大と収益改善が進み順調に推移いたしました。このように医療関連事業は、医療用ガス、病院設備、医療機器、医療サービス、在宅医療による5本の柱を着実に育成することにより、環境変化に強い事業体質へと成長を続けております。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億2千1百万円（前年同期比98.0%）、経常利益は10億5百万円（同101.3%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスが新規顧客の獲得ならびに工業用燃料転換促進などにより販売強化を図りましたが、春先の高めに推移した気温の影響を強く受け、家庭向けの消費減少が続く厳しい状況で推移いたしました。また灯油は、LPガスとの付帯販売による増客を図りましたが、LPガス同様、気温の影響を受け数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115億5千7百万円（前年同期比96.8%）、経常利益は6億5千1百万円（同87.3%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農業・食品関連事業は、ハムデリカ・冷凍食品事業が、主力の畜産品の販売拡大ならびに、業務用ソースや北海道スイーツの新規採用が着実に進みました。一方、冷凍農産品は原料コストの上昇や為替の影響を受けましたが、概ね堅調に推移いたしました。

飲料事業は、果実・野菜飲料が消費増税や天候の影響を受け、生産・販売が大きく減少し、厳しい状況で推移いたしました。

農産・加工事業は、加工部門が一部の原料調達において天候影響による入荷遅れと価格上昇の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は193億6千8百万円（前年同期比108.2%）、経常利益は5億7千7百万円（同58.8%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、エネルギーコストの上昇により塩事業が厳しい状況で推移いたしました。塩化カリウムなど新分野の販売が順調に拡大いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの販売が順調に推移いたしました。

物流事業は、建設関連などの荷扱量が堅調に推移したものの、軽油価格ならびに車両不足への対応などコスト上昇が影響し、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は285億4千3百万円（前年同期比113.5%）、経常利益は20億9千6百万円（同113.7%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて91億2千5百万円減少し、5,189億6千7百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて129億4千2百万円減少し、2,956億6千7百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて38億1千7百万円増加し、2,232億9千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,040.22円から1,057.15円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.5%から39.9%になりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千1百万円であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		198,705		32,263		33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,577,000		
	(相互保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,110,000	194,109	
単元未満株式	普通株式 1,914,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		194,109	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30,000株(議決権30個)及び793株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式336株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株並びに森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 1丁目2番地	2,577,000		2,577,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	21,000	31,000	0.02
計		2,660,000	21,000	2,681,000	1.35

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当第1四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,987,067株
うち、当社保有自己株式数	2,570,067株
うち、持株会信託所有当社株式数	417,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	22,995
受取手形及び売掛金	142,416	127,799
商品及び製品	21,653	21,835
仕掛品	5,230	7,304
原材料及び貯蔵品	8,695	9,353
その他	19,756	22,575
貸倒引当金	2,592	2,585
流動資産合計	216,617	209,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,901	49,058
機械装置及び運搬具（純額）	65,937	65,745
土地	54,427	54,455
その他（純額）	38,187	35,770
有形固定資産合計	207,453	205,029
無形固定資産		
のれん	13,960	13,532
その他	4,248	4,323
無形固定資産合計	18,209	17,855
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	62,204
その他	25,191	25,228
貸倒引当金	754	629
投資その他の資産合計	85,812	86,804
固定資産合計	311,474	309,689
資産合計	528,092	518,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	82,409
短期借入金	41,520	46,519
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,731	2,331
その他の引当金	135	67
その他	32,998	32,813
流動負債合計	176,337	164,179
固定負債		
社債	10,019	10,019
長期借入金	85,777	85,597
その他の引当金	1,685	1,748
退職給付に係る負債	8,787	8,146
その他	26,003	25,976
固定負債合計	132,272	131,488
負債合計	308,610	295,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,462
利益剰余金	144,120	147,064
自己株式	3,120	3,037
株主資本合計	207,727	210,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	5,082
繰延ヘッジ損益	294	304
土地再評価差額金	8,731	8,731
為替換算調整勘定	435	407
退職給付に係る調整累計額	386	305
その他の包括利益累計額合計	4,227	3,851
新株予約権	347	352
少数株主持分	15,633	16,044
純資産合計	219,482	223,299
負債純資産合計	528,092	518,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	147,425	157,006
売上原価	118,045	126,984
売上総利益	29,379	30,022
販売費及び一般管理費	21,668	22,408
営業利益	7,710	7,613
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	303	545
持分法による投資利益	415	276
その他	626	592
営業外収益合計	1,404	1,457
営業外費用		
支払利息	371	375
設備賃貸費用	183	221
その他	143	45
営業外費用合計	698	642
経常利益	8,416	8,428
特別利益		
固定資産売却益	34	23
受取補償金	1 677	1 1,616
その他	72	108
特別利益合計	784	1,749
特別損失		
固定資産除売却損	172	187
その他	31	0
特別損失合計	203	188
税金等調整前四半期純利益	8,997	9,989
法人税等	3,673	3,685
少数株主損益調整前四半期純利益	5,324	6,303
少数株主利益	503	704
四半期純利益	4,821	5,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,324	6,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	411
繰延ヘッジ損益	65	16
為替換算調整勘定	87	36
退職給付に係る調整額	-	81
持分法適用会社に対する持分相当額	156	40
その他の包括利益合計	461	399
四半期包括利益	5,786	6,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,228	5,975
少数株主に係る四半期包括利益	557	727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、エア・ウォーター・メディエス(株)は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	1,029百万円	1,261百万円
上海援維汽车配件有限公司	百万円	414百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	331百万円	326百万円
AIR WATER(THAILAND)CO.,LTD.	317百万円	312百万円
従業員(財形住宅融資)	198百万円	182百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	168百万円	163百万円
その他	226百万円	222百万円
計	2,271百万円	2,883百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	6,028百万円	6,304百万円
のれんの償却額	455百万円	509百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,550	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,745	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	44,492	22,317	25,633	11,938	17,901	25,140	147,425		147,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	724	10	56	388	69	4,392	5,641	5,641	
計	45,216	22,328	25,690	12,326	17,971	29,533	153,066	5,641	147,425
セグメント利益	2,612	967	992	747	981	1,844	8,145	271	8,416

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	47,060	25,356	25,121	11,557	19,368	28,543	157,006		157,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	742	15	145	483	106	4,897	6,390	6,390	
計	47,802	25,371	25,267	12,040	19,474	33,440	163,397	6,390	157,006
セグメント利益	2,751	618	1,005	651	577	2,096	7,701	726	8,428

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円67銭	28円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,821	5,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,821	5,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,460	195,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円62銭	28円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	375	417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,745百万円
1株当たり配当金	14円00銭
支払請求の効力発生日	平成26年6月27日

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。